

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月25日
【事業年度】	第59期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	30,111,540	29,015,540	24,236,875	19,782,855	21,776,246
経常利益 (千円)	1,438,812	1,205,423	643,289	326,549	480,560
当期純利益 (千円)	859,610	740,606	272,414	164,977	220,551
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	9,166,069	9,490,149	9,259,304	9,216,408	9,334,327
総資産額 (千円)	16,446,085	15,888,782	13,896,623	13,662,988	14,531,248
1株当たり純資産額 (円)	2,139.43	2,215.10	2,186.86	2,221.85	2,250.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	33.00 ()	33.00 ()	27.00 ()	23.00 ()	23.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.64	172.86	63.68	39.55	53.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	59.7	66.6	67.5	64.2
自己資本利益率 (%)	9.8	7.9	2.9	1.8	2.4
株価収益率 (倍)	10.9	11.6	28.9	42.4	32.0
配当性向 (%)	16.4	19.1	42.4	58.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,368	199,177	896,891	851,095	308,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,238	21,104	70,634	215,986	230,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,530	141,505	235,840	257,509	95,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	487,870	566,647	1,157,063	1,534,662	899,954
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	247 ()	248 (30)	239 (28)	227 (27)	222 (27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第55期の1株当たり配当額33円には、特別配当8円を含んでおります。

5 臨時雇用者(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を()内に外数で記載しております。なお、平均臨時雇用者数が従業員の100分の10未満である事業年度については平均臨時雇用者数を記載しておりません。

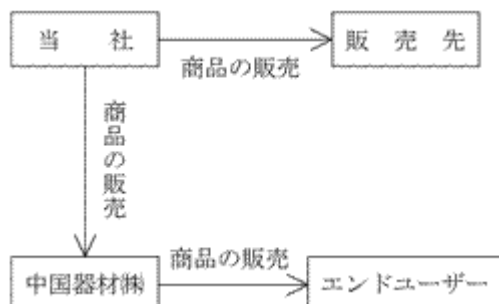
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年5月	名古屋市西区に(株)大嶽商店(資本金180万円)を設立
昭和28年4月	本社を名古屋市中村区(現在地)へ移転
昭和44年5月	本社ビル(現社屋)完成
昭和49年9月	静岡県富士市に富士営業所(現・静岡支店)を開設
昭和51年11月	大阪市の(株)木谷バルブを子会社化(現・関西支店及び九州支店)
昭和55年7月	富山県射水郡小杉町(現射水市)に北陸営業所(現・北陸支店)を開設
昭和59年7月	新潟市に新潟営業所(現・新潟支店)を開設
昭和61年8月	札幌市に札幌営業所(現・札幌支店)を開設
昭和63年3月	神奈川県平塚市に厚木営業所(現・神奈川営業所)を開設
昭和63年8月	商号を株式会社オータケに変更
平成元年5月	事務合理化のためOA機器を全面採用、販売システムのオンライン化
平成3年3月	(株)木谷バルブを100%子会社化
平成3年6月	(株)大嶽商店(昭和63年8月設立)を吸収合併
平成3年9月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成5年5月	東京都の(株)石井商店を子会社化(現・東京支店)
平成5年6月	名古屋市に名古屋営業所(現・名古屋支店)開設
平成6年9月	(株)石井商店を100%子会社化(平成7年1月1日に社名を(株)イシイに変更)
平成7年3月	日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録
平成14年4月	名古屋市に名古屋物流センターを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	連結子会社(株)木谷バルブ及び(株)イシイを吸収合併し、関西支店、九州支店及び東京支店を開設
平成17年10月	中国器材(株)を100%子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成され、管工機材の販売を主な事業としております。
なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 (27)	37.1	12.7	4,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー、人材派遣からの派遣社員、アルバイトを含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年8月に従業員組合が組織され、平成23年5月末現在の組合員数は190名であり上部団体には属していません。

なお、当社の労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や、中国をはじめとするアジア新興国向けの輸出に支えられ緩やかな回復基調が見られたものの、本年3月11日に東日本大震災が発生し、日本経済に重大な影響を及ぼし、厳しい状況になりました。

当管工機材業界におきましては、新規住宅着工件数や民間設備投資に若干の持ち直し傾向が見られるものの、同業他社間の競争の激化や素材価格の上昇等に加え、この度の東日本大震災の発生により先行き不透明な状況が続いています。このような環境のもとで、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は217億76百万円（前期比10.1%増）となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加に加え、経費の増加を抑えたことにより、経常利益は4億80百万円（前期比47.2%増）となり、当期純利益は2億20百万円（前期比33.7%増）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより3億8百万円（前期は8億51百万円の獲得）、投資活動により2億30百万円（前期は2億15百万円の使用）、財務活動により95百万円（前期は2億57百万円の使用）資金を使用したため、6億34百万円減少し、8億99百万円となりました。

なお、当事業年度におけるフリー・キャッシュ・フローは5億39百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億8百万円となりました。これは主に仕入債務が4億91百万円増加し、税引前当期純利益を4億60百万円計上したものの、売上債権が11億5百万円、たな卸資産が2億73百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億30百万円となりました。これは主に有価証券の償還が2億円あったものの、有形固定資産の取得が4億22百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は95百万円となりました。これは配当金を95百万円支払ったことによります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の業績を示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,149,086	114.2
継手類	3,662,629	117.1
冷暖房機器類	2,580,564	108.8
衛生・給排水類	1,726,698	112.0
パイプ類	1,498,266	111.0
その他	2,680,356	109.0
計	19,297,601	112.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年比(%)
バルブ・コック類	7,938,795	111.0
継手類	4,347,898	111.3
冷暖房機器類	2,867,963	108.4
衛生・給排水類	1,926,000	110.7
パイプ類	1,589,489	109.2
その他	3,106,100	107.7
計	21,776,246	110.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災から数ヶ月が経ち景気の持ち直しが見られるようになりましたが、ここに来て、国内の電力不足と海外経済の減速に対する懸念が強まっており、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当管工機材業界におきましても、製造業における生産回復という明るい兆しが見られるものの、民間設備投資の今後の動向は不透明であり、先般の震災被災地における復興需要が現段階において予測不能な中で、引き続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような厳しい経営環境ではありますが、当社といたしましては、利益重視の効率経営を経営方針としていくことより、当面の経営目標として掲げた売上高経常利益率3%以上及び株主資本利益率4%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が、当社における喫緊の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しにより一層のきめ細かいデリバリーサービスを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加の推進に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営により収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減やリスク管理の徹底により、収益力の向上を図ってまいります。

人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行ってまいります。このため、教育体系の確立や充実を行い、提案のできる人材の育成や積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活気に満ちた人材集団にしてまいります。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況

具体的な取組方法といたしましては、まず第一にお客様との接点を多くもち、お客様をよりよく知り、お客様により多くの提案を行っていくことです。そのため、お客様への訪問頻度を高めるため、社内体制の見直しを行い、より多くの訪問ができる体制を作ります。また、担当者から社長まで、お客様の情報を共有し、全社一丸となって、お客様のお役に立てるようにいたします。併せて、人材の育成の面から、商品の勉強会を積極的に行い、商品の特性を把握し、お客様のニーズに合った商品の提案ができるようにしてまいります。

次に、従来から標榜してまいりましたローコスト経営につきましても、固定費の削減に努力するとともに、リスク管理の徹底により不良債権の発生を抑え、経費削減に努めてまいります。

一昨年以降の厳しい経済環境のもと、従来より掲げてまいりました 営業基盤の強化、収益力の強化、人材の強化の重点施策を、上記具体策により一層早く実施・定着させ、お客様から更なる信頼を得、良きビジネスパートナーになるようにしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社が属する管工機材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また民間設備投資も世界同時不況による経済危機により延期又は縮小傾向にあることにより、今後管材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては在庫水準の調整や販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、急激な価格変化に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損損失について

営業用資産について、営業所の収益力の低下により将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることとなった場合は、減損処理を行うため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、今後の経営成績に影響を与えるものは下記のとおりであります。

(貸倒引当金)

従来より貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。ただし、今後取引先の財政状態の悪化や貸倒実績率が増加した場合は、貸倒引当金を積み増す必要があり、収益に影響を与えます。

(2) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が99億45百万円となり、前事業年度末と比較して5億22百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が6億34百万円、有価証券が2億円減少しましたが、売上債権が11億4百万円、たな卸資産が2億73百万円増加したこと等によります。

固定資産合計は、前事業年度末と比較して3億45百万円増加し、45億85百万円となりました。これは主に土地が3億68百万円増加したことによります。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して8億68百万円増加し、145億31百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が43億66百万円となり、前事業年度末と比較して7億12百万円増加しました。これは主に仕入債務が4億91百万円、未払法人税等が1億68百万円増加したこと等によるものです。

固定負債合計は、前事業年度末と比較して38百万円増加し、8億30百万円となりました。これは主に退職給付引当金が30百万円増加したことと、資産除去債務を12百万円計上したことによります。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して7億50百万円増加し、51億96百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は93億34百万円となり、前事業年度末と比較して1億17百万円増加しました。これは主に配当金の支払が95百万円ありましたが、当期純利益を2億20百万円計上したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標等の推移は、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期	第57期 平成21年5月期	第58期 平成22年5月期	第59期 平成23年5月期
自己資本比率 (%)	55.7	59.7	66.6	67.5	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.8	53.9	56.2	50.9	48.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	9.6	81.3	140.3	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は217億76百万円となり、前事業年度と比較して19億93百万円の増加となりました。これは主に民間設備投資が上向いたことより、当社主力商品のバルブと継手の販売が好調に推移したことによりです。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は3億85百万円となり、前事業年度と比較して1億16百万円の増加となりました。これは主に売上の増加による粗利益額の増加に加え、人件費等の経費の増加を抑えたことによりです。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は4億80百万円となり、前事業年度と比較して1億54百万円の増加となりました。これは主に営業利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は2億20百万円となり、前事業年度と比較して55百万円の増加となりました。これは主に経常利益は増加したことによりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、土地の購入及び設備更新等により422,815千円であります。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。
当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

平成23年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	
本社 (名古屋市中村区)	営業設備	100,914	1,819	206,854 (526)	6,814	316,402 (8)
札幌支店 (札幌市東区)	営業設備	11,801	39	136,750 (1,983)	1,068	149,660 (1)
新潟支店 (新潟市東区)	営業設備	1,679	384	[1,465]	294	2,358 11
東京支店 (東京都江東区)	営業設備	6,938	36	156,395 (489)	7	163,377 (1)
静岡支店 (静岡県富士市)	営業設備	27,420	2,435	103,772 (1,884) [694]	88	133,717 (2)
北陸支店 (富山県射水市)	営業設備	28,515	1,049	219,334 (5,595)	830	249,730 11
名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業設備	7,947	349	68,130 (182)	261	76,689 16
関西支店 (堺市美原区)	営業設備	121,603	4,052	128,039 (2,650)	409	254,105 (2)
九州支店 (福岡市博多区)	営業設備	7,323	930	77,620 (1,186)	388	86,262 16
北関東営業所 (さいたま市見沼区)	営業設備	0	555	176,614 (2,180)	67	177,598 10
神奈川営業所 (神奈川県平塚市)	営業設備	18,447	631	136,774 (1,457)	653	156,506 9
名古屋物流センター (名古屋市中川区)	営業設備	292,863	167	935,529 (7,945)	7,849	1,236,409 (12)
賃貸用物件 (大阪市西区)	その他設備	5,529		90,924 (386)		96,453

(注) 1 土地及び建物の一部は賃借しております。賃借している土地の面積につきましては、〔 〕で外書しております。

2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 上記のほか、リース契約等による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
業務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年	16,798	23,433
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1台	7年	516	817

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名古屋物流センター	名古屋市中川区	パイプ倉庫	76	48	自己資金	平成23年3月	平成23年6月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年7月20日	389	4,284		1,312,207		1,315,697

(注) 平成7年7月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	6	3	108			235	353	
所有株式数 (単元)	3,630	5,646	5	13,713			19,845	42,839	600
所有株式数 の割合(%)	8.47	13.18	0.01	32.01			46.33	100.00	

(注) 自己株式136,429株は「個人その他」に1,364単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	422	9.85
西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	302	7.05
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	292	6.81
鈴木 照	愛知県尾張旭市	283	6.62
尾崎美津子	愛知県日進市	148	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.26
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,333	54.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式136千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったオータケ持株会は、当事業年度末現在では主要株主になっており
ます。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 136,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,147,500	41,475	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		41,475	

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	136,400		136,400	3.18
計		136,400		136,400	3.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	136,429		136,429	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、先行き厳しい経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを目標とし、併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記配当政策に基づき、1株当たり23円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	95	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	2,280	2,235	2,000	1,861	1,750
最低(円)	1,820	1,560	1,657	1,550	1,522

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月	平成23年4月	平成23年5月
最高(円)	1,749	1,700	1,700	1,700	1,710	1,720
最低(円)	1,680	1,690	1,616	1,700	1,660	1,657

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		鈴木 照	昭和15年4月27日生	昭和37年4月 昭和44年7月 昭和53年7月 昭和62年7月 昭和63年8月 平成19年8月 平成21年8月	日立金属(株)入社 当社入社 取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)2	283
取締役社長 (代表取締役)		吉川 富雄	昭和24年12月15日生	昭和47年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成13年8月 平成17年8月 平成19年8月	当社入社 仕入部長 取締役仕入部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	33
取締役	営業本部長	村井 善幸	昭和31年9月26日生	昭和54年3月 平成13年8月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年8月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役営業副本部長 取締役営業本部長(現任)	(注)2	15
取締役	管理本部長	堀部 浩市	昭和26年6月8日生	平成15年3月 平成16年8月 平成18年8月 平成21年6月 平成21年8月	㈱りそな銀行人事部人材開発室 室長 当社常勤監査役 取締役経理部長 取締役管理本部経理・システム 担当 取締役管理本部長(現任)	(注)2	3
取締役	関東統括部長	高原 修一	昭和29年2月16日生	昭和55年7月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年8月	当社入社 北陸営業所長 営業本部付部長(北関東営業所・ 神奈川営業所統括) 東京支店長 関東統括部長 取締役関東統括部長(現任)	(注)2	6
取締役	中部地区担当	服部 透	昭和36年5月30日生	昭和59年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成23年8月	当社入社 名古屋支店長 第二営業部次長 第二営業部長 取締役中部地区担当(現任)	(注)2	6
常勤監査役		藤田 久光	昭和23年11月2日生	昭和45年9月 平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年8月	当社入社 第二営業部長 名古屋支店長 営業本部付部長 営業管理推進役 常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 平成3年7月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		秋山 三郎	昭和18年10月25日生	平成13年6月 平成18年6月 平成18年8月	日立バルブ(株)代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役		大嶽 喜久雄	昭和22年3月30日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年10月 平成20年8月	磐田税務署長 国税局退官 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)3	0
計							363

(注)1 監査役石原真二及び秋山三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結時から1年間

3 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの期待に応えるためには、企業価値を最大化かつ継続的に発展させることと
考え、そのためコーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題として認識し、下記の5項目を基本方針としてい
ます。

- 1．経営の透明性・健全性の維持確保
- 2．適正かつ迅速な意思決定と説明責任・権限の明確化
- 3．コンプライアンス体制及びリスク管理体制の充実
- 4．迅速かつタイムリーな情報開示
- 5．牽制組織の確立

以上を継続的に実施していくことにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。提出日現在の役員構成は、取締役が6名（社外取締役は選任して
おりません）、監査役が常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役のうち2名が社外監査役で
あります。

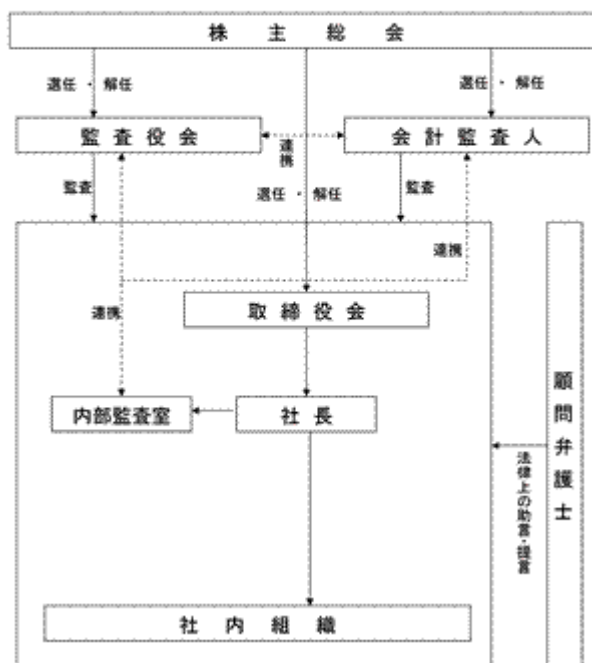
取締役会は、経営方針の策定や業務執行における重要な意思決定機関として取締役及び監査役の出席に
より毎月1回実施しております。また、取締役、常勤監査役、及び各部門長で構成される「予算実績会議」を
毎月開催し、業績や業務遂行状況の早期把握、経営方針の徹底等を行っております。

また、内部統制システムの社外からのチェック機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との
顧問契約による法務、税務面での専門的なアドバイス及び経営指導を受けています。

当社は、有限責任監査法人トーマツにより金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在の体制を選択している理由は、社外取締役を選任していませんが、当社の企業規模等から鑑み、社外監
査役2名を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能
していると判断したためであります。

八．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理委員会（社長が委員長、内部監査室が事務局）が、内部統制システムの一層の充実と併せてリスクの抽出及び対応方法の検討を行っております。現状のリスク管理は以下のとおりです。

a．コンプライアンス

「法令遵守規程」を定め、かつ、より具体的内容を織り込んだ「コンプライアンスガイドライン」により、コンプライアンス違反が発生しないように周知徹底を図っております。また、コンプライアンス意識の定着を図るため、毎年研修を実施しております。

また、内部通報制度の認知度を一層高めることにより、コンプライアンス違反の事前防止、早期発見ができる体制を構築しております。

b．債権管理

売上債権につきましては、毎月各取引先の回収状況のチェックを内部監査室にて行っております。また、長期に亘る工事の売掛債権等につきましては、各担当者から毎月工事の進捗状況のヒアリングを行っております。これらにより、架空売上や未回収の発生を未然に防いでおります。

c．与信管理

各取引先については、当社「与信管理規程」に基づいて与信管理を行っており、内部監査室、経理部等において規程どおり運用されているかチェックを行っております。

新規取引先については、外部調査機関の調査報告書をもとに取引の可否と取引ランクを決定し、与信限度を決めております。また、既存取引先については全取引先の外部調査を基に毎年取引ランクの見直しを行い、与信限度を決定するとともに、毎月与信限度の運用状況をチェックしております。信用不安先につきましては、売掛債権保証等を活用して、資金ロスが発生しないようにしております。

・内部監査及び監査役監査の状況

営業部門、管理部門とは独立した社長直轄の内部監査室(人員1名)を設置し、各部門への牽制と業務の適正な運営、改善を図るため、計画的な監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制システムの運用状況のモニタリングを行い、適時改善を行っております。

監査役会については、監査機能の強化を図るため、監査役4名のうち2名は社外監査役を選任し、監査業務の独立性を確保するとともに、客観的な立場から取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は上記のとおり取締役会等主要な会議に出席、また非常勤監査役は取締役会に出席し、各々の立場から意見を述べています。

また、監査役会は、内部監査室とも連携を密にして情報交換を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は渋谷英司及び林伸文の両氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等7名及びその他1名からなっております。

会計監査人は、監査役会、内部監査室に対して、定期的に監査の方法及び結果について報告を行っております。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役石原真二氏は、弁護士としての専門的な知識を活かし、公正中立的な立場から取締役の監視とともに助言・提言をいただくために選任しております。

社外監査役秋山三郎氏は、会社経営において十分な知識と豊富な経験から当社の経営上の課題に対して、有意義な意見やアドバイスを受けるため選任しております。

また、両氏ともに当社との間に人的・資金的・取引関係、その他の利害関係はなく、また一般株主との利益相反の恐れはないため、独立役員に指定しております。

社外監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を管理監督するほか、外部からの客観的・中立的・且つ専門的な立場から適宜意見を述べており、経営に対する外部からの監視機能は十分に発揮されているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員を除く)	71,890	71,890				6
監査役 (社外役員を除く)	11,612	11,612				3
社外役員	3,640	3,640				2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 939,421千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	959,739	414,607	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	138,000	121,578	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	110,000	35,640	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	20,030	取引関係強化のため
ダイダン(株)	42,096	18,648	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	6,027	18,474	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	15,654	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	15,436	取引関係強化のため
(株)大気社	11,786	14,780	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	37,000	11,248	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キッツ	978,728	408,129	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	138,000	135,378	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	30,690	取引関係強化のため
ダイダン(株)	43,311	20,529	取引関係強化のため
(株)大気社	12,409	20,153	取引関係強化のため
日立金属(株)	17,000	17,969	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	17,032	取引関係強化のため
(株)ヨシタケ	28,360	15,966	取引関係強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	6,297	12,783	取引関係強化のため
アロン化成(株)	22,000	11,308	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	37,000	8,695	取引関係強化のため
(株)朝日工業社	20,794	7,402	取引関係強化のため
(株)八十二銀行	15,000	6,795	取引関係強化のため
高砂熱学工業(株)	9,842	6,033	取引関係強化のため
新日本空調(株)	13,024	5,131	取引関係強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	17,500	3,780	取引関係強化のため
(株)テクノ菱和	8,881	3,747	取引関係強化のため
三機工業(株)	7,029	3,022	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	1,895	取引関係強化のため
川崎設備工業(株)	6,000	714	取引関係強化のため
りそなホールディングス(株)	1,100	394	取引関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当額、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	34,746	32,873	458		5,464

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16		16	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会社の企業規模、業種及び監査工数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、関係する法令・会計制度の動向を把握するため、(株)プロネクサスや有限責任監査法人トーマツが主催するセミナーに適時参加しております。

4 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.27%
売上高基準	0.91%
利益基準	0.20%
利益剰余金基準	1.20%

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,662	899,954
受取手形	1 3,221,197	1 4,013,361
売掛金	1 3,139,661	1 3,452,228
有価証券	200,171	-
商品	1,194,353	1,467,447
前払費用	17,844	17,902
繰延税金資産	60,907	83,218
未収入金	51,834	19,034
その他	6,054	5,689
貸倒引当金	2,982	12,860
流動資産合計	9,423,706	9,945,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,044,966	2,056,668
減価償却累計額	1,391,828	1,439,125
建物(純額)	653,137	617,543
構築物	151,436	151,436
減価償却累計額	135,988	137,994
構築物(純額)	15,448	13,442
機械及び装置	71,912	71,912
減価償却累計額	68,025	68,352
機械及び装置(純額)	3,887	3,560
車両運搬具	96,596	90,241
減価償却累計額	80,567	81,348
車両運搬具(純額)	16,029	8,892
工具、器具及び備品	144,992	146,615
減価償却累計額	122,983	127,880
工具、器具及び備品(純額)	22,008	18,734
土地	3 2,181,571	3 2,550,463
建設仮勘定	-	51,151
有形固定資産合計	2,892,083	3,263,788
無形固定資産		
電話加入権	12,691	12,691
水道施設利用権	632	549
無形固定資産合計	13,324	13,240
投資その他の資産		
投資有価証券	975,169	972,294
関係会社株式	23,000	23,000

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
出資金	310	310
従業員に対する長期貸付金	22,263	18,599
破産更生債権等	10,298	14,743
長期前払費用	582	360
繰延税金資産	160,999	144,864
長期預金	100,000	100,000
その他	68,591	68,405
貸倒引当金	27,341	34,336
投資その他の資産合計	1,333,874	1,308,242
固定資産合計	4,239,282	4,585,272
資産合計	13,662,988	14,531,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,168,741	2,481,662
買掛金	1,246,950	1,425,729
未払金	55,924	80,072
未払費用	34,273	46,791
未払法人税等	15,962	184,144
未払消費税等	11,024	8,404
前受金	2,918	2,529
預り金	7,763	6,800
前受収益	892	-
賞与引当金	109,950	120,338
その他	-	10,000
流動負債合計	3,654,401	4,366,474
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	188,305	188,305
退職給付引当金	466,926	496,969
資産除去債務	-	12,723
その他	136,948	132,448
固定負債合計	792,179	830,445
負債合計	4,446,580	5,196,920

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金	1,315,697	1,315,697
資本剰余金合計	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	1,821,408	1,946,553
利益剰余金合計	7,034,459	7,159,605
自己株式	237,981	237,981
株主資本合計	9,424,382	9,549,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,394	156,167
土地再評価差額金	3 371,368	3 371,368
評価・換算差額等合計	207,973	215,200
純資産合計	9,216,408	9,334,327
負債純資産合計	13,662,988	14,531,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
売上高	1 19,782,855	1 21,776,246
売上原価		
商品期首たな卸高	1,328,071	1,194,353
当期商品仕入高	17,110,706	19,297,601
合計	18,438,777	20,491,954
商品期末たな卸高	2 1,194,353	2 1,467,447
商品売上原価	17,244,424	19,024,507
売上総利益	2,538,431	2,751,739
販売費及び一般管理費		
運送費	336,821	358,994
広告宣伝費	3,961	3,330
貸倒引当金繰入額	-	16,653
役員報酬	72,549	87,142
従業員給料及び手当	1,005,432	1,000,502
賞与引当金繰入額	109,950	120,338
退職給付費用	51,309	54,153
法定福利費	159,375	167,038
福利厚生費	10,437	10,349
旅費及び交通費	61,730	61,799
通信費	55,461	49,748
交際費	11,340	12,721
減価償却費	62,852	56,555
賃借料	37,668	38,042
保険料	19,744	17,990
車輛リース料	17,283	17,025
修繕費	18,041	22,511
水道光熱費	20,239	21,357
消耗品費	46,099	51,623
租税公課	62,569	72,465
支払手数料	32,999	36,217
電算機費	45,986	42,787
その他	27,714	47,156
販売費及び一般管理費合計	2,269,570	2,366,505
営業利益	268,860	385,234

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
営業外収益		
受取利息	2,216	1,947
有価証券利息	619	159
受取配当金	18,394	21,841
仕入割引	65,425	96,879
不動産賃貸料	12,960	12,110
その他	7,469	7,209
営業外収益合計	107,085	140,147
営業外費用		
支払利息	6,066	5,395
売上割引	31,121	35,515
貸倒引当金繰入額	10,590	2,550
その他	1,618	1,360
営業外費用合計	49,396	44,821
経常利益	326,549	480,560
特別利益		
固定資産売却益	3 201	-
貸倒引当金戻入額	881	302
特別利益合計	1,083	302
特別損失		
固定資産除売却損	4 315	4 253
減損損失	5 13,923	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,833
投資有価証券評価損	-	8,059
会員権評価損	2,000	-
特別損失合計	16,238	20,146
税引前当期純利益	311,394	460,716
法人税、住民税及び事業税	129,500	247,000
法人税等調整額	16,917	6,835
法人税等合計	146,417	240,164
当期純利益	164,977	220,551

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,312,207	1,312,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,312,207	1,312,207
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,315,697	1,315,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,315,697	1,315,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,051	313,051
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	313,051	313,051
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,762,452	1,821,408
当期変動額		
剰余金の配当	114,319	95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	-
当期変動額合計	58,955	125,145
当期末残高	1,821,408	1,946,553
利益剰余金合計		
前期末残高	6,975,504	7,034,459
当期変動額		
剰余金の配当	114,319	95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	-
当期変動額合計	58,955	125,145
当期末残高	7,034,459	7,159,605

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	94,791	237,981
当期変動額		
自己株式の取得	143,190	-
当期変動額合計	143,190	-
当期末残高	237,981	237,981
株主資本合計		
前期末残高	9,508,616	9,424,382
当期変動額		
剰余金の配当	114,319	95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	-
自己株式の取得	143,190	-
当期変動額合計	84,234	125,145
当期末残高	9,424,382	9,549,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,757	163,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,636	7,226
当期変動額合計	49,636	7,226
当期末残高	163,394	156,167
土地再評価差額金		
前期末残高	363,069	371,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,298	-
当期変動額合計	8,298	-
当期末残高	371,368	371,368
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,312	207,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,338	7,226
当期変動額合計	41,338	7,226
当期末残高	207,973	215,200
純資産合計		
前期末残高	9,259,304	9,216,408
当期変動額		
剰余金の配当	114,319	95,405
当期純利益	164,977	220,551
土地再評価差額金の取崩	8,298	-
自己株式の取得	143,190	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,338	7,226
当期変動額合計	42,895	117,919
当期末残高	9,216,408	9,334,327

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	311,394	460,716
減価償却費	63,218	56,906
減損損失	13,923	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,102	30,043
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,351	16,872
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,150	10,388
受取利息及び受取配当金	21,230	23,948
支払利息	6,066	5,395
投資有価証券評価損益（ は益）	-	8,059
有形固定資産除売却損益（ は益）	113	253
売上債権の増減額（ は増加）	675,611	1,105,119
たな卸資産の増減額（ は増加）	133,717	273,094
仕入債務の増減額（ は減少）	148,136	491,700
未払金の増減額（ は減少）	3,679	24,211
その他	50,839	48,130
小計	967,463	249,483
利息及び配当金の受取額	21,000	24,710
利息の支払額	6,066	5,395
法人税等の支払額	131,301	78,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	851,095	308,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,800	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	8,214	422,815
有形固定資産の売却による収入	341	20
投資有価証券の取得による支出	11,007	11,751
貸付金の回収による収入	3,683	3,663
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,986	230,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	143,190	-
配当金の支払額	114,319	95,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,509	95,405
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	377,599	634,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,063	1,534,662
現金及び現金同等物の期末残高	1,534,662	899,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>商品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微ですが、過年度分にかかる費用負担を特別損失として計上したことにより、税引前当期純利益が12,141千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「従業員に対する短期貸付金」及び投資その他の資産の「会員権」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において金額の重要性が乏しくなったため、各々流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「従業員に対する短期貸付金」は3,663千円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「会員権」は55,342千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,668千円</td> </tr> </table>	受取手形	7,103千円	売掛金	3,668千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,009千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,603千円</td> </tr> </table>	受取手形	6,009千円	売掛金	12,603千円
受取手形	7,103千円								
売掛金	3,668千円								
受取手形	6,009千円								
売掛金	12,603千円								
<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,666,737千円 (うち関係会社振出手形 17,304千円)</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,494,279千円 (うち関係会社振出手形 16,620千円)</p>								
<p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 134,248千円</p>	<p>3 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年5月31日</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 260,785千円</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																
<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 55,248千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">166千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東営業所</td> <td>さいたま市見沼区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を営業用資産、賃貸資産、遊休資産に分類し、営業用資産は営業所ごとに、また賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、営業所については、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、営業所の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物及び構築物については正味売却価額を1物件1円(備忘価額)として算定しています。</p>	車両運搬具	201千円	計	201千円	工具、器具及び備品	9千円	車両運搬具	157千円	計	166千円	車両運搬具	148千円	計	148千円	用途	場所	種類	金額	北関東営業所	さいたま市見沼区	土地	13,923千円	<p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売上高 74,419千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,048千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	工具、器具及び備品	6千円	車両運搬具	143千円	計	150千円	車両運搬具	103千円	計	103千円
車両運搬具	201千円																																
計	201千円																																
工具、器具及び備品	9千円																																
車両運搬具	157千円																																
計	166千円																																
車両運搬具	148千円																																
計	148千円																																
用途	場所	種類	金額																														
北関東営業所	さいたま市見沼区	土地	13,923千円																														
工具、器具及び備品	6千円																																
車両運搬具	143千円																																
計	150千円																																
車両運搬具	103千円																																
計	103千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	50,429	86,000		136,429
合計	50,429	86,000		136,429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	114,319千円	27円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当事業年度（自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500			4,284,500
合計	4,284,500			4,284,500
自己株式				
普通株式	136,429			136,429
合計	136,429			136,429

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 8月26日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	23 円	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
平成23年 8月25日 定時株主総会	普通株式	95,405千円	利益剰余金	23円	平成23年 5月31日	平成23年 8月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,534,662千円	現金及び預金勘定 899,954千円
現金及び現金同等物 <u>1,534,662千円</u>	現金及び現金同等物 <u>899,954千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,612</td> <td>2,279</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>43,858</td> <td>24,236</td> <td>19,621</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,229</td> <td>28,618</td> <td>20,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,700</td> <td>55,134</td> <td>41,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,565千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,427千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,427千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	2,279	1,333	工具、器具及び備品	43,858	24,236	19,621	無形固定資産	49,229	28,618	20,610	合計	96,700	55,134	41,565	1年以内	17,314千円	1年超	24,250千円	合計	41,565千円	支払リース料	19,427千円	減価償却費相当額	19,427千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,612</td> <td>2,795</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,996</td> <td>23,792</td> <td>12,204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,740</td> <td>34,510</td> <td>11,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,348</td> <td>61,097</td> <td>24,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,250千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,314千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,612	2,795	817	工具、器具及び備品	35,996	23,792	12,204	無形固定資産	45,740	34,510	11,229	合計	85,348	61,097	24,250	1年以内	16,532千円	1年超	7,718千円	合計	24,250千円	支払リース料	17,314千円	減価償却費相当額	17,314千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	2,279	1,333																																																										
工具、器具及び備品	43,858	24,236	19,621																																																										
無形固定資産	49,229	28,618	20,610																																																										
合計	96,700	55,134	41,565																																																										
1年以内	17,314千円																																																												
1年超	24,250千円																																																												
合計	41,565千円																																																												
支払リース料	19,427千円																																																												
減価償却費相当額	19,427千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,612	2,795	817																																																										
工具、器具及び備品	35,996	23,792	12,204																																																										
無形固定資産	45,740	34,510	11,229																																																										
合計	85,348	61,097	24,250																																																										
1年以内	16,532千円																																																												
1年超	7,718千円																																																												
合計	24,250千円																																																												
支払リース料	17,314千円																																																												
減価償却費相当額	17,314千円																																																												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、従業員に対する長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,534,662	1,534,662	
(2) 受取手形	3,221,197	3,221,197	
(3) 売掛金	3,139,661	3,139,661	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,171	200,186	14
其他有価証券	773,301	773,301	
(5) 支払手形	(2,168,741)	(2,168,741)	
(6) 買掛金	(1,246,950)	(1,246,950)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 201,868千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額 23,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,534,662			
受取手形	3,221,197			
売掛金	3,139,661			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000			

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては預金等に限定し、資金の調達等を必要とする場合は主として銀行等金融機関からの借入により行っています。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、従業員に対する長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部の指示のもと各事業部門及び内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	899,954	899,954	
(2) 受取手形	4,013,361	4,013,361	
(3) 売掛金	3,452,228	3,452,228	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	770,426	770,426	
(5) 支払手形	(2,481,662)	(2,481,662)	
(6) 買掛金	(1,425,729)	(1,425,729)	
(7) 未払法人税等	(184,144)	(184,144)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金及び(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額 201,868千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

2. 関係会社株式(貸借対照表計上額 23,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	845,229			
受取手形	4,013,361			
売掛金	3,452,228			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

1. 売買目的有価証券

売買目的の有価証券は、ありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	200,171	200,186	14
	(3) その他			
	小計	200,171	200,186	14
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		200,171	200,186	14

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額23,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	733,312	461,610	271,701
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	733,312	461,610	271,701
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,988	46,580	6,591
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	39,988	46,580	6,591
合計		773,301	508,191	265,109

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額201,868千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

当事業年度（平成23年5月31日現在）

1. 売買目的有価証券
売買目的の有価証券は、ありません。
2. 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券は、ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
関係会社株式（貸借対照表計上額23,000千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	717,093	452,584	264,508
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	717,093	452,584	264,508
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,332	59,298	5,965
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	53,332	59,298	5,965
合計		770,426	511,883	258,542

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額201,868千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

6. 減損処理を行った有価証券
当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,059千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 5月31日)

退職給付債務	466,926千円
退職給付引当金	466,926千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

退職給付費用	51,309千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 5月31日)

退職給付債務	496,969千円
退職給付引当金	496,969千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

退職給付費用	54,153千円
--------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)	当事業年度 (平成23年 5月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,367千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,110千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,176千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,309千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">46,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,157千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,458千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14,835千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,622千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">101,715千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,906千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,367千円	未払費用	9,110千円	未払事業税	2,176千円	賞与引当金	44,309千円	退職給付引当金	188,638千円	長期未払金	46,762千円	減損損失	28,157千円	会員権評価損	6,039千円	その他	5,896千円	繰延税金資産 小計	338,458千円	評価性引当金	14,835千円	繰延税金資産 合計	323,622千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	101,715千円	繰延税金資産の純額	221,906千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,407千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">14,210千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,546千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,616千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">200,775千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">46,762千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,786千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,875千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">53,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,495千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">102,374千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,082千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,407千円	未払費用	14,210千円	未払事業税	14,546千円	賞与引当金	48,616千円	退職給付引当金	200,775千円	長期未払金	46,762千円	減損損失	31,786千円	会員権評価損	6,039千円	その他	16,730千円	繰延税金資産 小計	385,875千円	評価性引当金	53,379千円	繰延税金資産 合計	332,495千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	102,374千円	その他	2,038千円	繰延税金負債 合計	104,413千円	繰延税金資産の純額	228,082千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	7,367千円																																																																				
未払費用	9,110千円																																																																				
未払事業税	2,176千円																																																																				
賞与引当金	44,309千円																																																																				
退職給付引当金	188,638千円																																																																				
長期未払金	46,762千円																																																																				
減損損失	28,157千円																																																																				
会員権評価損	6,039千円																																																																				
その他	5,896千円																																																																				
繰延税金資産 小計	338,458千円																																																																				
評価性引当金	14,835千円																																																																				
繰延税金資産 合計	323,622千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	101,715千円																																																																				
繰延税金資産の純額	221,906千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	6,407千円																																																																				
未払費用	14,210千円																																																																				
未払事業税	14,546千円																																																																				
賞与引当金	48,616千円																																																																				
退職給付引当金	200,775千円																																																																				
長期未払金	46,762千円																																																																				
減損損失	31,786千円																																																																				
会員権評価損	6,039千円																																																																				
その他	16,730千円																																																																				
繰延税金資産 小計	385,875千円																																																																				
評価性引当金	53,379千円																																																																				
繰延税金資産 合計	332,495千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	102,374千円																																																																				
その他	2,038千円																																																																				
繰延税金負債 合計	104,413千円																																																																				
繰延税金資産の純額	228,082千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	3.8%	評価性引当金の増加	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	2.5%	評価性引当金の増加	8.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																				
住民税均等割額	3.8%																																																																				
評価性引当金の増加	2.5%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																				
住民税均等割額	2.5%																																																																				
評価性引当金の増加	8.6%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、管工機材卸売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産はないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 2,221円85銭	1株当たり純資産額 2,250円28銭
1株当たり当期純利益金額 39円55銭	1株当たり当期純利益金額 53円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年5月31日)	当事業年度末 (平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,216,408	9,334,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,216,408	9,334,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,148	4,148

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	164,977	220,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,977	220,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,171	4,148

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)キッツ	978,728	408,129
岡谷鋼機(株)	138,000	135,378
(株)ベン	133,000	101,080
(株)フタワフランチ製作所	30,000	42,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110,000	30,690
ダイダン(株)	43,311	20,529
(株)大気社	12,409	20,153
日本精工(株)	25,000	19,225
日立金属(株)	17,000	17,969
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,420	17,032
(株)ヨシタケ	28,360	15,966
(株)多久製作所	10,000	14,250
(株)テクノホールディングス	20,000	14,060
(株)大成工機商会	1,200	13,508
その他 25銘柄	283,585	102,322
計	1,876,015	972,294

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,044,966	11,702		2,056,668	1,439,125	47,296	617,543
構築物	151,436			151,436	137,994	2,006	13,442
機械及び装置	71,912			71,912	68,352	327	3,560
車両運搬具	96,596		6,354	90,241	81,348	6,869	8,892
工具、器具及び備品	144,992	1,972	348	146,615	127,880	5,239	18,734
土地	2,181,571	368,891		2,550,463			2,550,463
建設仮勘定		58,590	7,438	51,151			51,151
有形固定資産計	4,691,476	441,155	14,141	5,118,490	1,854,701	61,738	3,263,788
無形固定資産							
電話加入権				12,691			12,691
水道施設利用権				1,985	1,435	83	549
無形固定資産計				14,676	1,435	83	13,240
長期前払費用	4,632			4,632	4,272	222	360

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。
土地 倉庫用地 368,891千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,324	39,228	2,027	20,328	47,196
賞与引当金	109,950	120,338	109,950		120,338

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち302千円は債権の回収によるものであり、また、20,025千円は洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,724
預金	
当座預金	639,104
普通預金	206,124
小計	845,229
合計	899,954

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
武田機工(株)	181,108
(株)五光商会	110,609
丸尾興商(株)	75,564
(株)トーエネック	70,728
三建設備工業(株)	61,058
その他	3,514,291
合計	4,013,361

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	802,011
7月 "	930,452
8月 "	1,092,514
9月 "	806,945
10月 "	347,951
11月以降満期	33,485
合計	4,013,361

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三機工業(株)	260,023
(株)テクノ菱和	86,199
東洋熱学工業(株)	84,111
新菱冷熱工業(株)	79,949
三建設備工業(株)	75,836
その他	2,866,107
合計	3,452,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,139,661	22,863,174	22,550,607	3,452,228	86.7	52.6

(注) 消費税等を含んでおります。

商品

品名	金額(千円)
バルブ・コック類	694,182
継手類	470,743
冷暖房機器類	94,473
衛生・給排水類	82,230
パイプ類	61,097
その他	64,719
合計	1,467,447

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベン	231,618
(株)メタルワン	132,256
(株)ヨシタケ	98,921
モリ工業(株)	81,668
(株)TOZEN	80,904
その他	1,856,292
合計	2,481,662

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年6月満期	544,179
7月 "	659,634
8月 "	712,658
9月 "	563,082
10月 "	2,106
合計	2,481,662

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)キッツ	282,419
東洋バルヴ(株)	93,275
(株)ベン	71,323
(株)ヨシタケ	44,425
古林工業(株)	39,499
その他	894,786
合計	1,425,729

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	5,015,021	5,506,232	5,532,226	5,722,767
税引前四半期純利益金額 (千円)	25,167	190,434	93,747	151,366
四半期純利益金額 (千円)	12,108	109,103	52,728	46,611
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.92	26.30	12.71	11.24

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kk-otake.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日東海財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日東海財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月31日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月26日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オータケが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社オータケ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オータケの平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オータケの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オータケが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。